

2004年1月26日 No. 71

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤 一郎

東京都港区新橋 5-17-7 小林ビル

TEL 03-3434-1236

FAX 03-3433-0334

全国一般全国協



中岡委員長

イラク派兵反対！年金改悪を許すな！ 不満と怒りを闘いへ！中小労働運動の大結集を！

全国一般労働組合全国協議会中央執行委員長 中岡基明

明けましておめでとうございませう。今年もよろしくお願いたします。

小泉首相は元旦に靖国神社を参拝しました。小泉首相は昨年末、米英軍が占領しているイラクの戦場に自衛隊派兵を決定しました。戦後初めて、憲法を完全に無視して米英軍との共同行動のために軍隊を派兵した首相として名を残そうとしています。自・公体制の下で小泉首相は平和憲法を破

壊するばかりか、戦争体制を確立するために労働者の生活破壊を一層推し進めようとしています。国民の福祉を切り捨てることはもちろん、低所得者へ集中してしわ寄せを強要する増税計画の検討に着手しました。消費税の引き上げも07年度にはやむを得ない事態であるかのように公言され始めています。

株価が少し回復したとはいえ、いっこうに景気が回復し、労働者の生活に光が差しているわけではありません。新自由主義グローバリゼーションの下では株価の動きは労働者の生活破壊の進行と比例する事態にさえなっています。リストラが発表されたり、賃金引き下げを労使合意したというニュースが株価を上げる世界になっていきます。トヨタなど一部大企業・多国籍企業は別として中小企業、地方経済の疲弊はますます深刻なものとなってきています。労働相談では解雇を通告されないまでも社会保険からの脱退、国民保険・年金への切り替えを強制される例が地方ばかりでなく首都圏の相談にも現れています。また相談では契約・パートなど非正規雇用への身分変更、成績給・歩合制賃金への移行を強制されて困

っている例が顕著になっています。倒産・解雇は依然として続いています。

大企業の一部幹部社員を除いて労働者、特に中小企業で働く労働者には厳しい情勢が続きます。今年こそいい年にしたいという労働者の切なる希望とは裏腹に小泉内閣は生活を破壊し、戦争へ駆り立てる政策を続けていくのです。

こうした小泉政権に対して私たち労働者はどう対抗していけばよいのでしょうか。

この一年の課題は第1にリストラ首切りをやめさせ、すべての労働者に仕事を与えること。第2に非正規雇用労働者、女性・外国人労働者の均等待遇を実現すること。第3に年金改悪などの福祉切り捨て・増税を許さないこと。そして第4に

イラク派兵に反対し「殺す、殺される」を拒否し、平和と憲法を守るのだと思います。この闘いを実現するには改めて言うまでもありませんが職場・地域の闘いをしっかりと作り出す事です。そして私たちの闘う仲間を未組織の労働者の中に広げると共にその声を大きく結集して政府・財界へ突きつける闘いを作り出すことが求められています。同時に新自由主義グローバリゼーションに抗する労働者・民衆の国際連帯・共同行動の強化が一層重要となっていきます。

労働者の労組への組織率も20%を割りました。私たちが努力を続けている中小労組の大結集も未だ十分な成果を得ていません。しかし前述したように労働組合が本来の役割を今こそ発揮しなければならぬときなのです。

私たちの努力が一層求められるます。私たちは未組織の労働者へ「不満・怒りを闘いへ」と呼びかけます。そして全力で仲間として組織する一年にしたいと思います。共に頑張りましょう。

2004年の年頭にあたり、上部団体、 共闘団体からごあいさつをいただきました。

逆流に抗して

全国労働組合連絡協議会議長 藤崎良三



藤崎良三氏

04年あけましておめでとうございます。今年、「21世紀・日本の生きる道」の岐路を迎えています。それは、「戦地」とも言えるイラクへ千人規模の自衛隊派兵が新年早々から強行されようとしています。

さらに小泉内閣は、通常国会で自衛隊の海外派兵「恒久法」、有事・国民保護法制、「愛国心教育」への教育基本法の改悪等の反動諸立法の強行成立を予定しており、「憲法改悪」に向かう政治日程を明らかにしています。まさに、軍国主義の復活を狙うものです。また、小泉「構造改革」

軍国化への道を阻止しよう

全日本港湾労働組合中央執行委員長 安田憲司



安田憲司氏

は、行革・規制緩和として企業のための社会システムづくりに奔走し、労働者国

民に全面的に「痛み」を押しつけてきています。それは、労働法制の規制緩和・改悪を進め、安定して雇用が破壊され、高失業と不安定雇用が増大しています。年金制度も負担増と給付水準の切り下げ、医療・税制度の改悪が進められてきています。

全国一般労働組合全国協 議事に結集する組合員の皆様、新年明けましておめで

とunggざいます。旧年は中岡委員長はじめ遠藤書記長そして組合員の皆様には中

「自民党政治をぶっ壊す」「聖域なき構造改革」と美辞麗句を並べて登場した小泉政権の姿が益々鮮明になってきました。国民大収奪・軍国化への道と真に比類なき反動政治を展開しています。

全国一般全国協各ブロック春闘討論集會日程
2月14日・西日本春闘討論集會 エル大阪
・北関東・東北ブロック
春闘争議交流集會 郡山
2月22日・九州山口ブロック春闘討論集會

この状況を1日も早く転換し、平和で安定した国民生活を取り戻す事が今年の最大の課題となります。全国一般全国協・全百建連帯・全港湾の3単組は、中小労働運動の結集を通してこの課題に全力投球することを確認しました。

また、この運動を展開・拡大する為には「組合員1人1人の理解と協力と職場での共闘体制の強化」を確認しました。年頭の挨拶も「情勢は厳しい」という言葉が氾濫していますが、この言葉だけで座していることは出来ません。歌謡曲に「爛は温めが良い・口は無口が良い」という一説がありますが、今年「熱燗、大声、動き回って」(中岡委員長・遠藤書記長、熱燗と演歌いかがですか) 1歩も2歩も前進しようではありませんか。

三単産の連帯・共闘を一層強化しよう

全日建運輸連帯労働組合中央執行委員長 長谷川 武久

新年明けましておめでとうございます。

ここ数年の産業構造の大変革で職場はリストラや賃金ダウンの嵐が吹き荒れ、

下請中小零細企業の倒産は増加、失業は5%を超す等そのしわ寄せが労働者・中小企業へ集中、更に年金・社会保障の改悪と「雇用と

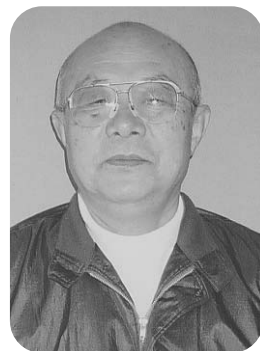
暮らし」は一層深刻になってきています。一方でイラクへの自衛隊派兵は実施され戦争国家へと平和の危機も深刻になってきました。社会不安や平和の危機が拡大する時代、労働運動の果たす役割が大きいにもかかわらず、労働組合離れが急速に進み、組織率は20%を割り19・6%と激減、影響力も一層弱まっています。今こそ企業内組合中心の労働運動から、企業の枠に捕



長谷川武久氏

われぬ組織や中小企業労働組合を中心とした労働運動へと日本労働運動の変革を早期に実現させ、危機克服に向けての運動と闘いを構築しなくてはなりません。その為には全国協・全港湾・全日建の3単産の連帯・共闘を一層強化し、先頭に立って闘いを組織し、全国の労働者・労働組合に結集を訴えていかなければなりません。

今年も皆さんと共に、昨年を上回る闘いを組織する決意を申し上げ新年のご挨拶とします。



逆井俊之氏

新年明けましておめでとうございます。

いつも全国ハイタク共闘会議にご配慮を頂きありがとうございます。

ことなどできません。大阪では全国協、全港湾、全日建の三単産統一を前提に全日建連帯近畿トラック支部と共闘を深めています。

「戦争放棄」の憲法の「放棄」を許さない

中小労組政策ネットワーク共同代表 田宮 高紀

しながら、小泉は「自衛隊

ています。

小泉政権は、ついにイラク派兵を強行しました。これを許してしまっている、

は軍隊」と広言し、江戸時代末期の開国か鎖国(攘夷)の争いにかこつけて、派兵

一方、マスコミの報道姿勢も、イラク派兵を既成事実として扱い、自衛隊の「活躍」を発言することに

それにはいきませんが、今はそれを嘆くよりも、現在の状況の厳しさを再認識しておく必要があります。「人道支援」を一応の表看板に

退けていきます。そのようにして、どんどん「戦争放棄」の憲法を「放棄」する道に

このように、日本という国全体が、どんどん右傾化、軍国化の道を歩もうとして

国民を引きずり込もうとして

軍国化の道を歩もうとして

いる現実に対して、これを阻止するというのが労働組合の最大かつ緊急の課題になっていきます。これまでは労働組合の立場から「反戦、平和」を掲げつつも、必ずしも多くの組合員大衆の参加による力強い取り組みが出来てきたとはいえません。中小労組政策ネットワークとしても、この状況の克服が今年の最大の課題となります。よろしくお願

いします。

全国ハイタク共闘会議 逆井 俊之

また、今年はいラク派兵を始め憲法をないがしろにする勢力が、国際協力とか国益とか理屈をつけながら労働者階級を戦場に送り込もうとしています。反戦平和、護憲の運動にも積極的

真の労働組合つくりを

全国精神病院労働組合協議会

代表 山本真一

新年明けましておめでとうございます。貴労働組におかれましては、私達、全国精労協の5月中央行動(決起集会、デモ、厚生労働省交渉)の際は毎年、ご協力頂き有り難うございます。

2004年度は良い年にと期待しても、相変わらずの不況の上に昨年末にはイラクに自衛隊の派遣を決定、先遣隊が戦闘地域に向け出発してしまいました。戦争の悲惨さを体験している日本が自ら戦争の地に足を踏み入れようとしています。

このような暴挙としか思えない政策を平気で行う小泉内閣は、国民の生活を益々混沌とさせて行くのでしよう。

労働組合においても、雇用の確保が優先され春闘が無くなりつつあります。その為に組合の団結力も分断され組織力が下がるといふ悪循環から組合活動が停滞



今年こそは解決の年に！

由倉工業労働組合

新年明けましておめでとうございます。

昨年は地裁そして高裁と1年間に2度の勝利判決を勝ち取ることができました。この勝利判決は全国の仲間への支援によるものと感謝しています。解決要請のFAXや社長宅への抗議はがきの取り組みには本当にお世話になり、大変ありがとうございました。

本年も新年早々、解決に向けて全国協の仲間と共に社長宅へ解決の申し入れ行動を行ってきたところです。解決の糸口は見えていませんが、私たちは不当労働行為の闘いそして民事訴訟の闘いに全力で取り組み、今年こそは解決する年にしたいと考えています。今後も皆さんのご支援をよろしくお願ひします。



由倉社長夫人へ抗議文を渡す

闘う！職場復帰まで

大塚製薬労働組合

新年明けましておめでとうございます。旧年中は大塚労働組合を結成しました。2002年7月大塚製薬はその一部門アッセイ研究所(徳島)を埼玉のライバル会社(株)BMLに営業譲渡すると発表しました。そこで働いていた私たち従業員に対し大塚での雇用継続を隠し転籍・退職の二者択一を強要し同意書を提出させました。詐欺にも等しい犯罪です。私たちは不当な

選択肢による退職届は無効とし労働組合を結成しました。2002年9月から社前での就労闘争を継続中です。東京地裁で本訴を、中労委で不当労働行為を係争中です。今年には昨年以上の抗議行動・自治体要請行動など様々な角度から大塚製薬に圧力をかけます。大塚製薬に労働組合を認めさせ、職場復帰を勝ち取るまで闘いを抜きます。これからもご支援を宜しくお願い致します。

二〇〇四年闘いの決意

国労闘争団全国連絡会議

昨年12月22日、最高裁はJR採用差別事件について、この間の労働委員会命令が示すように「所属組合による採用差別という不当労働行為」の実態を重視し「改革法23条の法解釈」のみで『JRに使用者責任なし』の不当判決を出した。

来たが、その闘いの根拠と要求の法的根拠が否定されたことは断じて許せません。リストラ解雇攻撃が強行されている今、司法反動は許さず・首切りは認めず国家的不当労働行為の責任追及を迫るあらゆる闘いを、

私たち闘争団は、16年間にわたり家族や子ども達と一緒に闘って、労働委員会命令を振り所に「解雇撤回・JR復帰」を求めて闘って

全国36闘争団が原点に立ち返り主体的に展開し「闘って良かった」と実感出来る解決を勝ち取るために奮闘していきます。